

6月の雇用統計は引き続き労働市場の底堅さを示す



米国経済

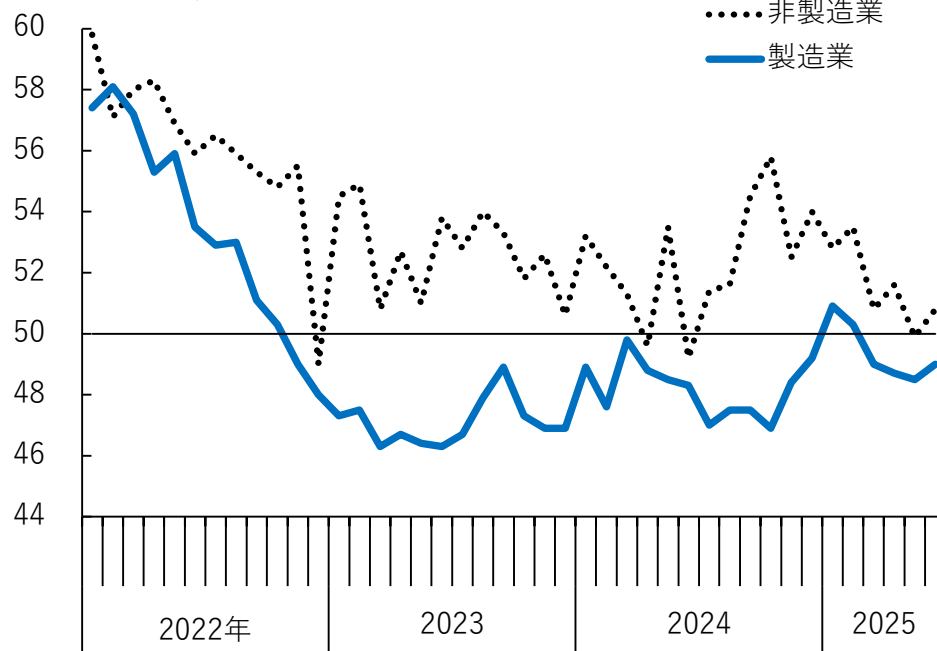
- 25年6月のISM（米供給管理協会）の製造業景況指数は49.0と前月（48.5）から上昇したものの、好不調の分かれ目となる50を4か月連続で下回った。一方、6月の非製造業景況指数は50.4と前月（49.9）から上昇し、節目の50を再び上回った。
- 6月の雇用統計によると、非農業部門雇用者数は前月比14.7万人の増加と、5月（同14.4万人増）に比べて増加幅がやや拡大し、労働市場が引き続き底堅く推移していることを示した。
- 5月の実質個人消費は前月比-0.3%と、3か月ぶりに減少した。また、6月の米消費者信頼感指数は93.0（前月は98.4）と再び低下した。

6月のISM製造業景況指数は
4か月連続で50を割り込む

- 25年6月のISM（米供給管理協会）の製造業景況指数は49.0と前月（48.5）から上昇したものの、好不調の分かれ目となる50を4か月連続で下回った。
 一個別の指数をみると、仕入価格が69.7と前月（69.4）から上昇した。また生産も50.3と前月（45.4）から大幅に上昇。一方、新規受注が46.4と前月（47.6）から大幅に低下。また雇用も45.0と前月（46.8）から大幅に低下した。
- 6月のISM非製造業景況指数は50.4と前月（49.9）から上昇し、節目の50を再び上回った。個別の指数をみると、新規受注（51.3）が再び節目の50を上回る一方で、雇用が47.2と再び50を下回った。

ISM景況指数

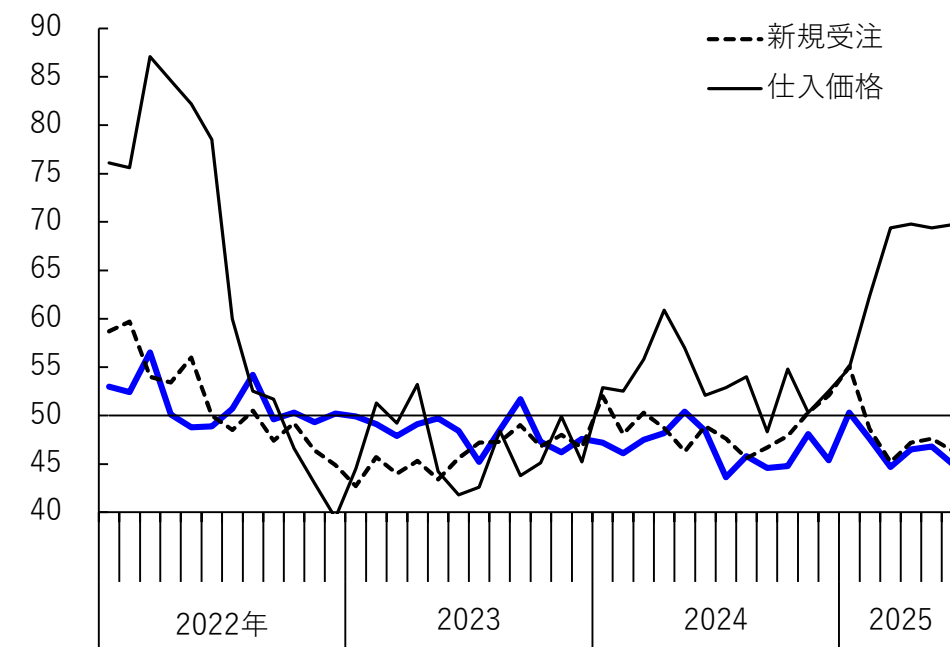
中立水準 = 50、季調済



出所：ISM

ISM製造業景況指数の内訳（主なもの）

中立水準 = 50、季調済



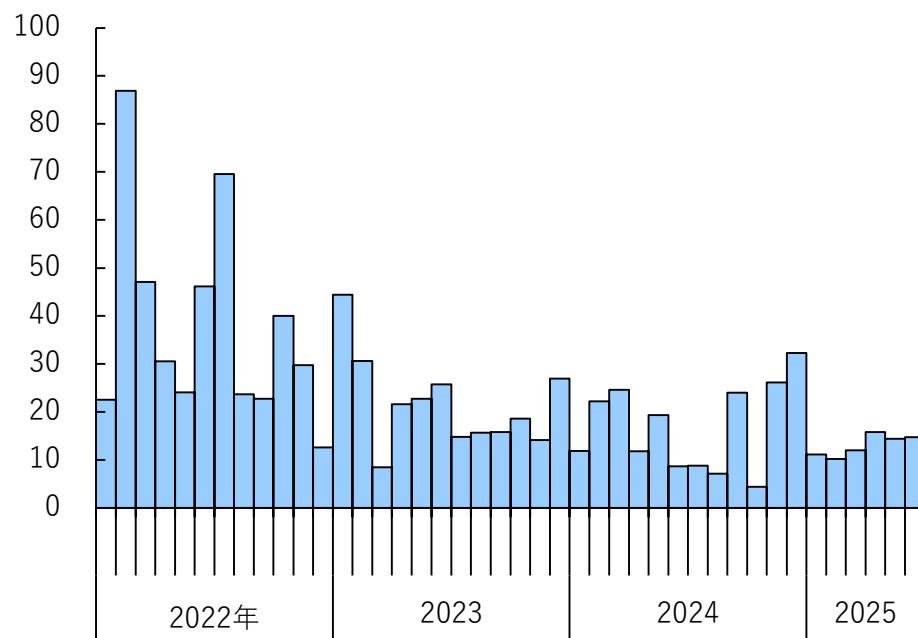
出所：ISM

6月の非農業部門雇用者数は5月に
比べて増加幅がやや拡大

- 25年6月の雇用統計によると、非農業部門雇用者数は前月比14.7万人の増加と、5月（同14.4万人増）に比べて増加幅がやや拡大し、労働市場が引き続き底堅く推移していることを示した。
 - 6月の雇用者数を業種別にみると、政府部門の雇用が前月比7.3万人増と前月（同0.7万人増）に比べて増加幅が拡大した。一方、製造業の雇用は同0.7万人減と小幅ながら2か月連続で減少。また民間サービス業の雇用は同6.8万人増と前月（同14.1万人増）に比べて伸びが大幅に鈍化した。
- 6月の失業率は4.1%と5月から0.1%ポイント低下（改善）した。ただ、同月の労働参加率は62.3%と、22年12月以来の低水準となっており、失業者の労働市場からの退出（職探しを諦めたこと）が失業率の低下につながった可能性がある点に要注意。

非農業部門雇用者数

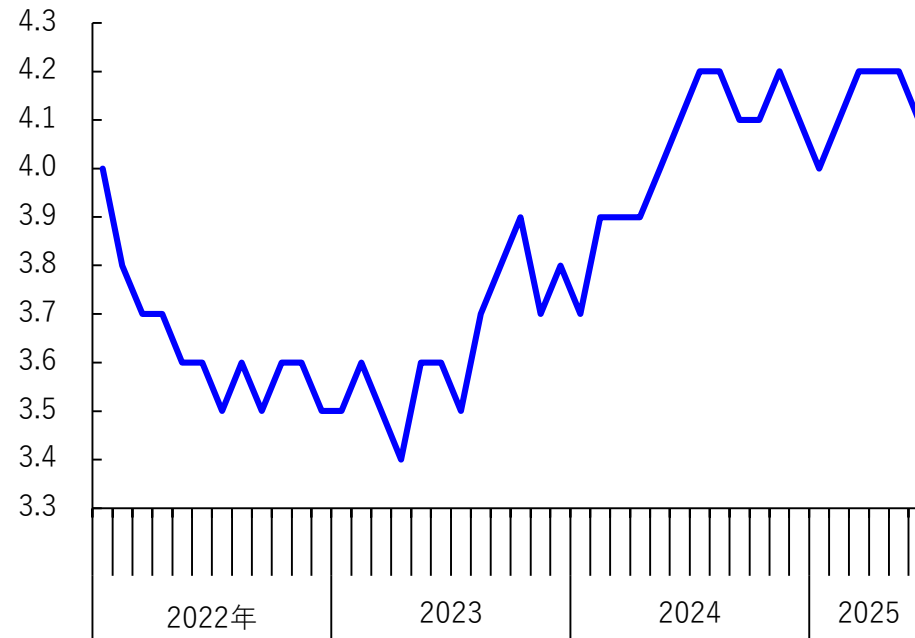
前月差、万人、季調済



出所：米労働省

失業率

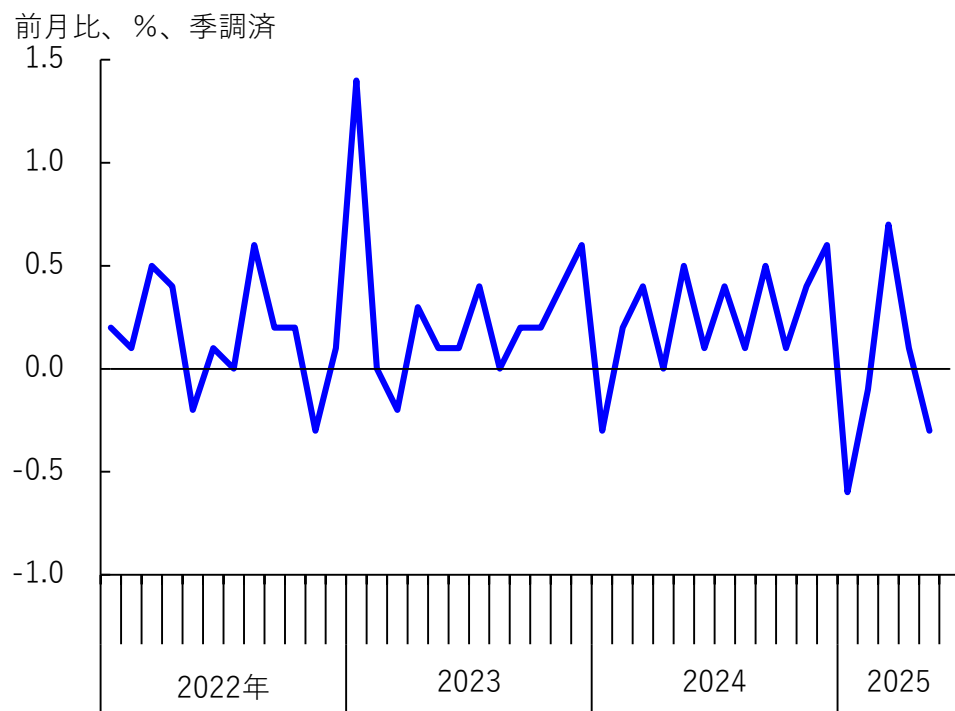
%, 季調済



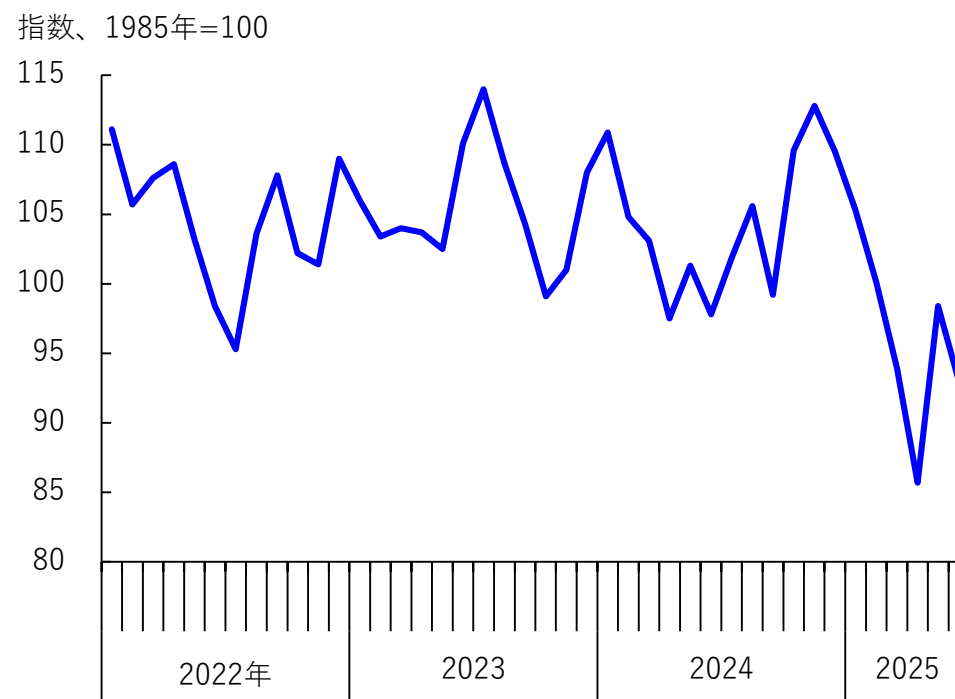
出所：米労働省

- 25年5月の実質個人消費は前月比-0.3%と、3か月ぶりの減少となった。
 - ー内訳をみると、耐久財の消費が前月比-1.8%と大幅な減少に転じた。また非耐久財の消費も同-0.3%と小幅ながらも減少に転じた。サービスの消費は前月比で横ばい。
- 6月の米消費者信頼感指数は93.0（前月は98.4）と再び低下した。現況指数、期待指数ともに低下。トランプ関税が引き続き消費者の懸念材料となっていることが示唆された。

実質個人消費



消費者信頼感指数



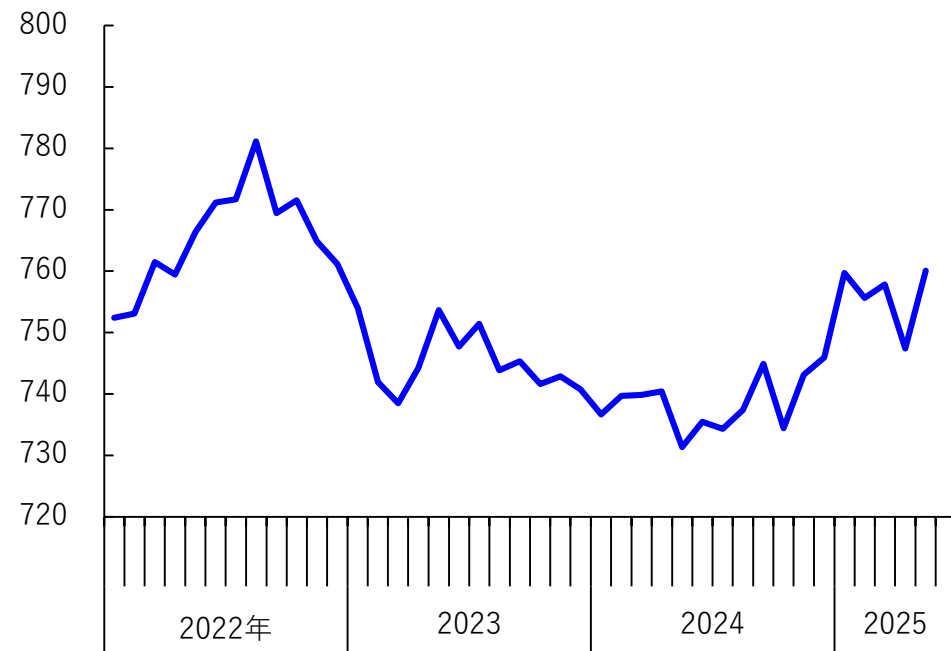
5月のコア資本財受注は大幅な増加に転じる



- 設備投資の先行指標となるコア資本財受注（航空機を除く非国防）は25年5月に前月比+1.7%と大幅な増加に転じた。
- 5月の鉱工業生産指数は前月比-0.2%と再び低下した。
 - ー 業種別には、製造業の生産指数が前月比+0.1%（4月は同-0.5%）と小幅ながら上昇に転じた。一方、電力などの公益事業は同-2.9%（4月は同+4.9%）と大幅な低下に転じた。

コア資本財受注（航空機を除く非国防）

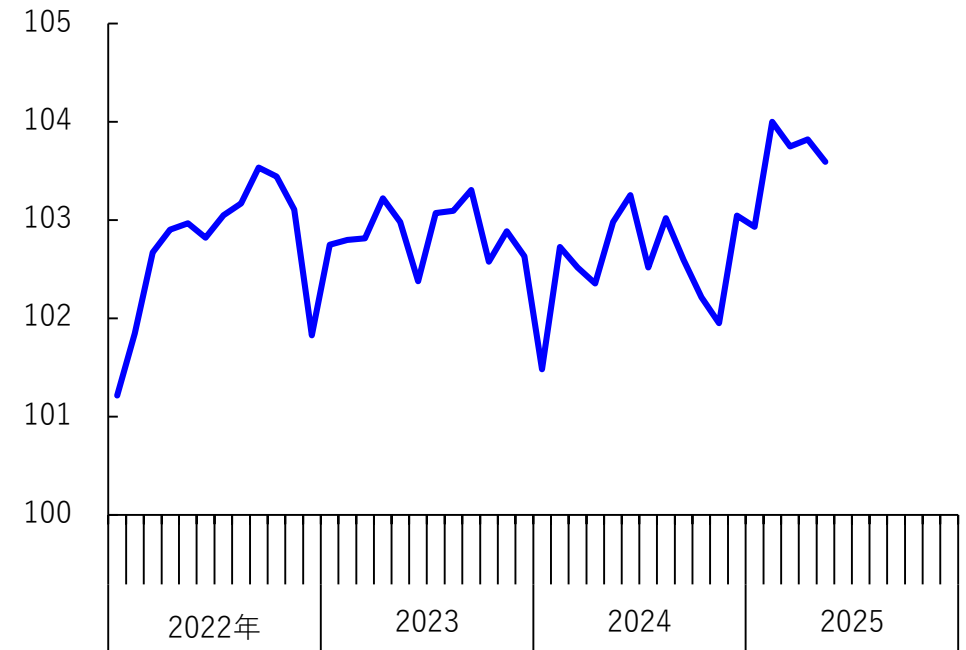
億ドル、季調済



出所：米商務省

鉱工業生産指数

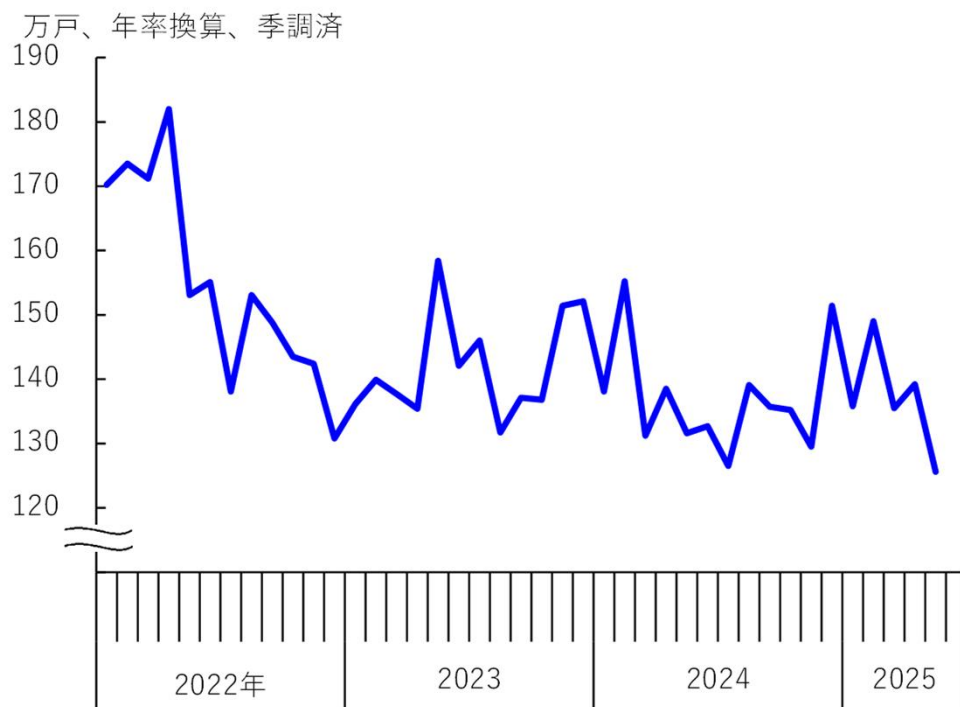
2017年=100、季調済



出所：F R B

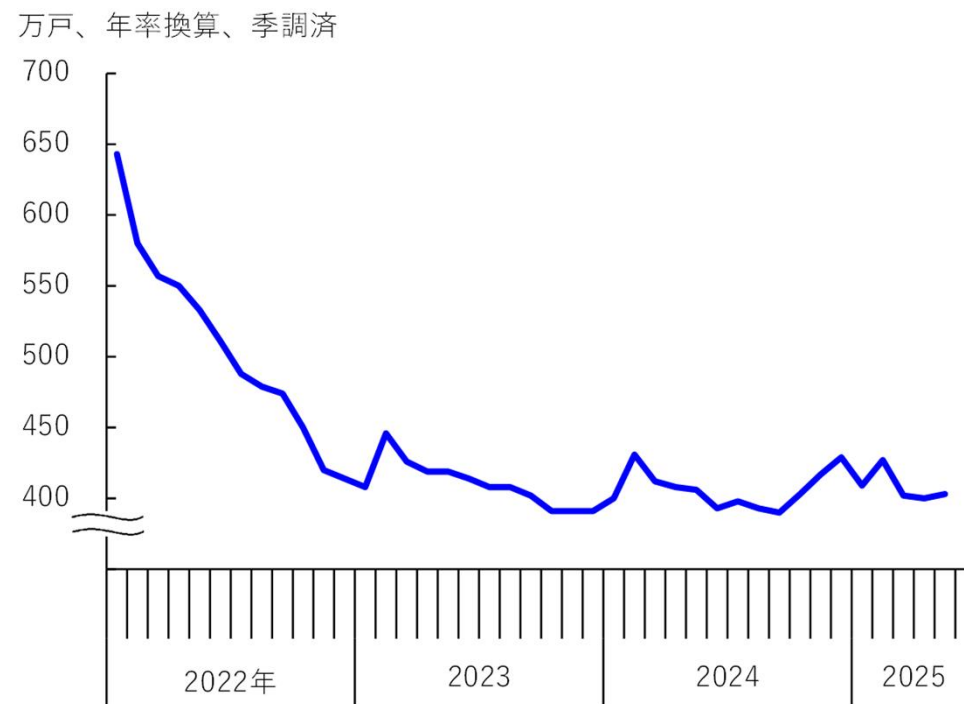
- 25年5月の住宅着工件数(年率換算)は125.6万戸（前月比-9.8%）と5年ぶりの低水準となった。
ー内訳をみると、アパートなどの集合住宅が前月比-29.7%と大幅に落ち込んだ。一方、一戸建て住宅は同+0.4%と小幅な増加に転じた。
- 5月の中古住宅販売件数(年率換算)は403万戸（前月比+0.8%）と3か月ぶりに増加した。一方、同月の中古住宅の販売価格（中央値）は前年比1.3%上昇し、42.28万ドルとなった。

住宅着工件数



出所：米商務省

中古住宅販売件数

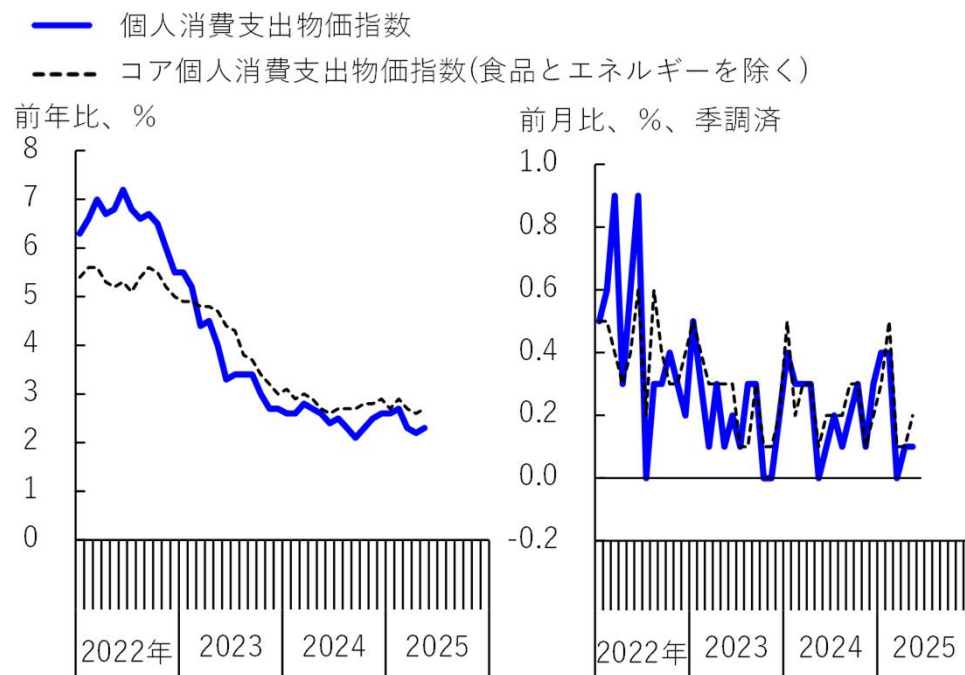


出所：米商務省

5月のコア個人消費支出物価指数
は伸びが若干加速

- 25年5月の個人消費支出（PCE）物価指数は前年比+2.3%と前月（同+2.2%）から伸びが若干加速した。また、食品とエネルギーを除いたコア指数も同+2.7%と前月の同+2.6%から伸びがやや高まった。コア指数は前月比では+0.2%となり、4月（+0.1%）に比べて伸びが若干加速した。
- 米ミシガン大学の発表によると、25年6月時点における消費者の1年先の期待インフレ率は5.0%と前月（6.6%）から低下に転じた。一方、5年先の期待インフレ率は4.0%と、前月（4.2%）から小幅に低下した。

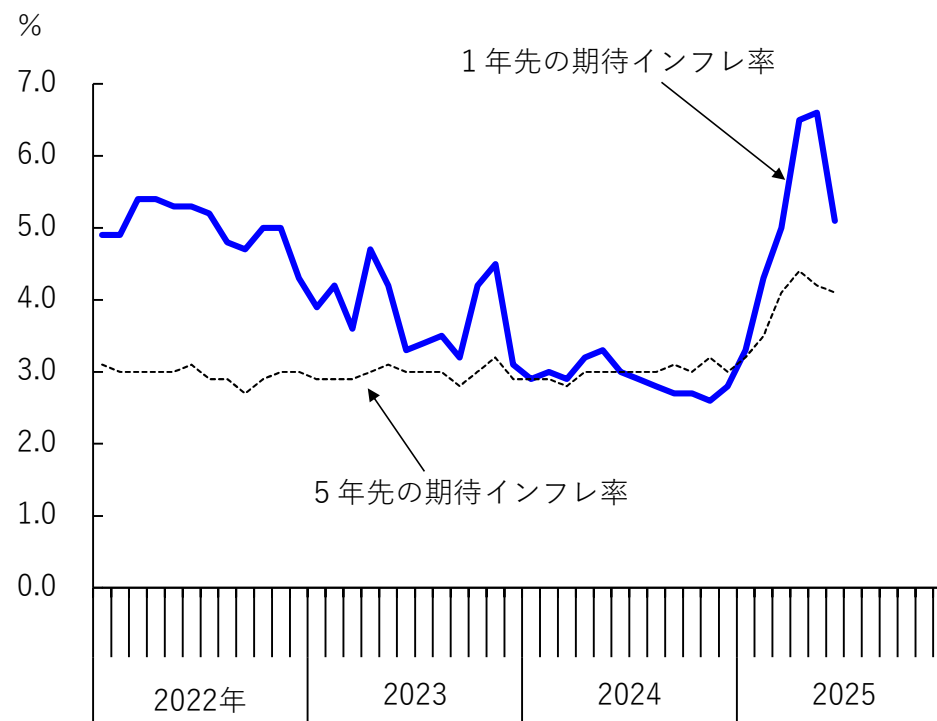
個人消費支出（PCE）物価指数



注：個人消費支出物価指数は、個人消費支出の名目値を実質値で割って算出される。

出所：米商務省

期待インフレ率



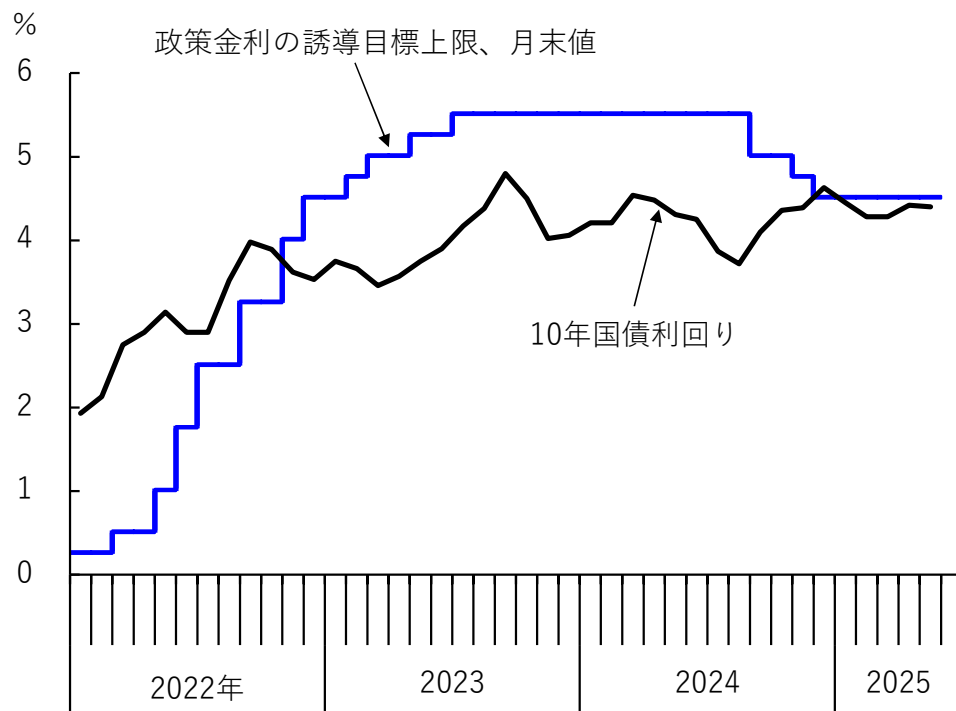
出所：ミシガン大学



- FRB（米連邦準備理事会）は、6月17日～18日に開催したFOMC（公開市場委員会）で、政策金利であるフェデラルファンド（FF）金利の誘導目標を現行の4.25～4.50%に据え置くことを決めた。金利据え置きは4会合連続。
- パウエルFRB議長はFOMC後の記者会見で、関税の影響がこの夏に出る可能性があるとは指摘した上で、当面は利下げを急がず、経済や物価の動向を見極める姿勢を示した。

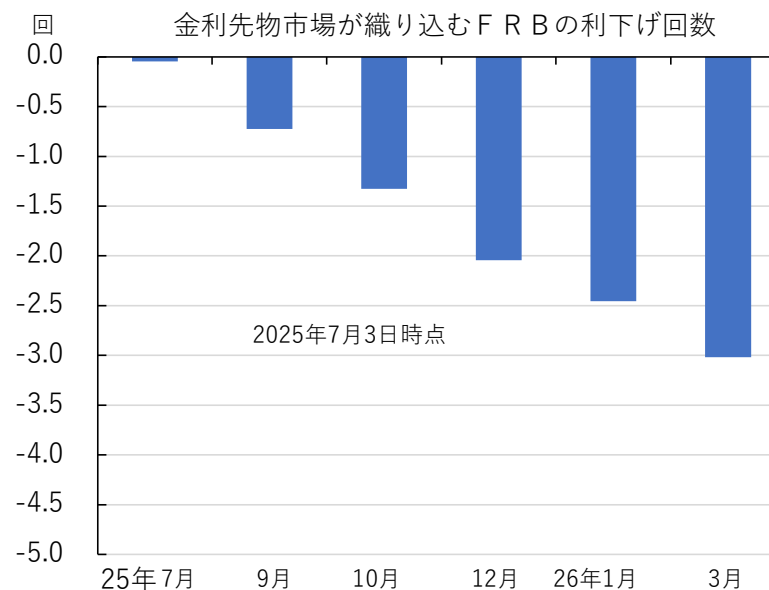
ーパウエルFRB議長の記者会見や足元の経済指標を受けて、金利先物市場では、FRBが次回7月29日～30日のFOMCで政策金利を据え置くとの見方が優勢となっている。

政策金利の誘導目標と長期金利



出所：FRB

フェデラル・ファンド（FF）金利の予想



注: 1回当たり0.25%の利下げを想定。累計回数。
なお利下げ回数のため、マイナス表記にしている。

出所：Bloomberg



浜銀総合研究所



調査部 特任研究員
北田 英治

浜銀総合研究所では、景気動向に関するレポートなどの発行情報をメールにてお知らせしています。ご関心のある方は、下記のサイトより、「レポート更新情報お知らせメール」（無料）にご登録ください。

【URL】 https://www.yokohama-ri.co.jp/html/inquiry/inquiry_repo.html?nno=5